■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月30日から2025年7月22日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への実質投資割合は、信託財産総額の50％未満とします。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50％未満とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

※ 2014年12月から交付運用報告書と運用報告書（全体版）に分冊化されました。本書は運用報告書（全体版）です。

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

愛称 **価値発掘**

第2期 運用報告書（全体版）

（決算日 2016年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド』は、このたび、第2期の決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号品川シーズンテラス

＜ お問い合わせ先 ＞
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200（代表）
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：http://www.sparx.co.jp/

本頁は、運用報告書(全体版)の内容ではございません。

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出ることはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくりだしたという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、市場が反応し、株価が上昇したのは、異次元の金融緩和だけによるものではありません。20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO　阿部 修平

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）		株式組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
（設定日） 2015年9月30日	円 10,000	円 －	% －	2,585.44	% －	% －	百万円 3,503
1期（2016年1月22日）	9,731	0	△ 2.7	2,539.44	△ 1.8	83.6	9,713
2期（2016年7月22日）	11,131	0	14.4	2,689.80	5.9	92.2	7,224

（注1）設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
（注2）設定日のMSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）は、設定日前営業日（2015年9月29日）の値です。
（注3）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期首） 2016年 1月22日	円 9,731	% －	2,539.44	% －	% 83.6
1月末	10,153	4.3	2,655.14	4.6	85.0
2月末	9,335	△ 4.1	2,475.98	△ 2.5	84.8
3月末	10,319	6.0	2,710.71	6.7	85.5
4月末	10,507	8.0	2,689.72	5.9	88.2
5月末	10,853	11.5	2,771.85	9.2	89.2
6月末	10,575	8.7	2,594.49	2.2	91.2
（期末） 2016年 7月22日	11,131	14.4	2,689.80	5.9	92.2

（注1）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注2）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）」です。

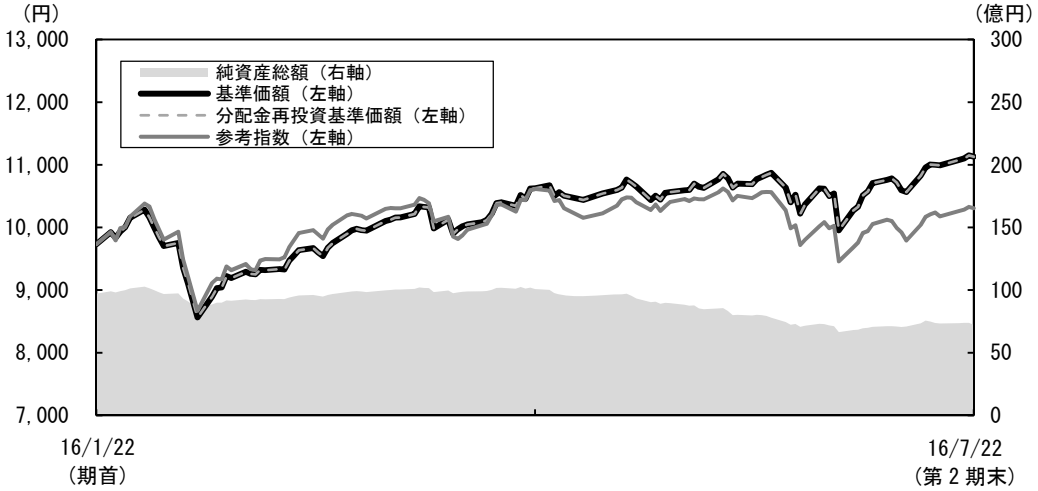
・ファンドの参考指数である「MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）」について

MSCI Japan Micro Cap 指数（配当込み）は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。
また、MSCI Japan Micro Cap 指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 運用経過

1）基準価額等の推移　(2016年1月23日～2016年7月22日)

基準価額は期首に比べ14.4%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第2期 首 ：　9,731円
第2期 末 ：　11,131円(既払分配金0円)
騰 落 率 ：　14.4%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
※ 参考指数は期首(2016年1月22日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2）基準価額の主な変動要因

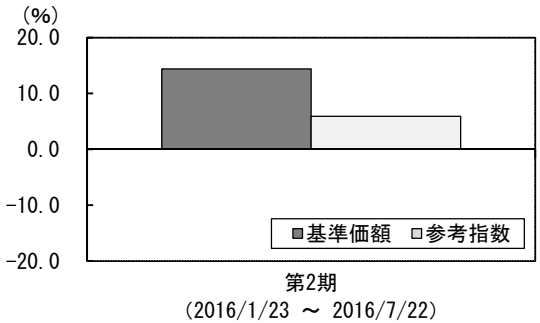
当ファンドは、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド(以下、「マザーファンド」)を通じて、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に位置する小型株企業(以下、「超小型株」)を中心に投資をしています。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力による影響が高く、個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。ただし、超小型株は流動性(出来高)が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。

3) ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

期初の日本株式市場は、昨年末の上昇の反動による利益確定売り圧力と、今後の米国金利引き下げの可能性が遠のいたとの見通しが高まり米国経済の悪化が統計で示されたことから円高に転換したことから、大きく下落しました。日銀のマイナス金利導入により不透明感がさらに強まり急落する局面もありましたが、過剰反応の反動もあり、その後は一進一退の展開が続きました。欧州経済の不透明感、イギリスのEU離脱決議なども下落圧力となりましたが、商品市況の回復や米国市場の安定性などがプラス要因となりました。

一方、超小型株は、大型株よりも円高による悪影響が小さいため、下落する中でも相対的には好調に推移しました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 ＞

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンド受益証券の組入れ比率は90%程度の組入率を維持する方針としました。

＜ スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド ＞

マザーファンドは、ベビーファンドの設定解約動向を勘案しつつ、原則株式組入率は90%以上を保つ方針としました。

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスにプラスに貢献した主な銘柄はTOKYO BASE、ローツェ、ワイエイシイなどです。

TOKYO BASEは、若者向けにセレクトショップを展開する新興企業です。日本の主要都市で出店余地があること、また男性売上げ比率が高い中で、女性向けの売上げの拡大余地が高いことなどから、高い利益成長を期待して投資いたしました。投資した当初は費用が先行し利益は低迷していましたが、その後大きく利益が拡大し、それを好感して大きく上昇しました。

ローツェは、液晶ガラスや半導体用シリコンウェハの搬送装置を中心に製造する企業です。半導体投資の回復と同社にとっての新製品のウエハーの無塵保存装置が好調に推移したことが好感されて上昇したと考えます。

ワイエイシイについては、各種電子製造装置を生産する企業ですが、注目が集まる次世代ディスプレイの有機EL製造装置の一部を同社が手がけることが好感されたと考えます。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、ライドオン・エクスプレス、サカイオーベックス、三光合成などです。

出前寿司「銀のさら」を運営するライドオン・エクスプレスは、前期の好調な株価の反動に加えて、業績が想定以下であったがことが嫌気されたと考えます。

サカイオーベックスは、衣料品の委託製造を中心に行う企業ですが、円高による今後の採算悪化、受注低下懸念と、中国事業の悪化懸念で下落したと考えます。

金型やプラスチック部品を製造する三光合成については、円高による下方修正と世界的な自動車関連の販売低迷が嫌気されたのではないかと考えます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末（2016年1月22日）

	銘　柄　名	業 種	比率(%)
1	エフアンドエム	サービス業	3.2
2	ﾄﾚｯｸｽ・ｾﾐｺﾝﾀﾞｸﾀｰ	電気機器	2.9
3	ﾗｲﾄﾞｵﾝ・ｴｸｽﾌﾟﾚｽ	サービス業	2.7
4	インテリックス	不動産業	2.7
5	ヒラノテクシード	機械	2.5
6	スター・マイカ	不動産業	2.5
7	カネコ種苗	水産・農林業	2.4
8	中村超硬	機械	2.4
9	サカイオーベックス	繊維製品	2.4
10	ﾐﾏｷｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ	電気機器	2.4

※ 比率は対純資産（マザーファンドベース）

当期末（2016年7月22日）

	銘　柄　名	業 種	比率(%)
1	ヒラノテクシード	機械	2.8
2	ワイエイシイ	機械	2.8
3	ローツェ	機械	2.8
4	ヨコオ	電気機器	2.4
5	ファーストエスコ	電気・ガス業	2.4
6	ｸﾘｰｸ・ｱﾝﾄﾞ・ﾘﾊﾞｰ社	サービス業	2.3
7	カネコ種苗	水産・農林業	2.3
8	システムリサーチ	情報・通信業	2.3
9	コムチュア	情報・通信業	2.3
10	バリューHR	サービス業	2.3

※ 比率は対純資産（マザーファンドベース）

■ 今後の運用方針

＜ スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 ＞

マザーファンド受益証券の組入れ比率は、引き続き90％程度の高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

＜ スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド ＞

今後の運用方針につきましては、投資戦略には変更はなく、超小型に属する株式に投資し、値上がり益の獲得を図ります。

ポートフォリオ戦略としましては、株式組入率を90％以上とし、現状のポートフォリオを原則維持しつつ、下落した銘柄の買い増しと急騰した銘柄の一部売却、業績の見直しによる入れ替えなどを行ってまいります。また、為替、経済実態で割安となっている企業への投資を継続することが重要と考えております。株価が急落した銘柄や、アジア関連銘柄で低迷している銘柄などへの投資を検討してまいりたいと考えています。一方で、今まで値上がりしてきた銘柄については、利益確定売りを進めることを検討してまいりたいと考えています。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、分配を見送らせていただきました。

留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円　1万口当たり・税引前）

項　　目	第2期 （2016年1月23日～ 2016年7月22日）
当期分配金 （対基準価額比率）	－ （ －％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,131

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注2）該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

（注3）当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第2期 2016年1月23日～2016年7月22日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	96円	0.94%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(50)	(0.49)	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(44)	(0.43)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.02)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.05	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.05)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用	5	0.05	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.00)	・ファンドの監査人等に対する報酬および費用
(印刷費用)	(5)	(0.05)	・法定書類等の作成、印刷費用
(その他)	(0)	(0.00)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(d) 実績報酬	124	1.21	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合計	230	2.24	
期中の平均基準価額は10,290円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。
(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 （2016年1月23日から2016年7月22日まで）

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	－	－	2,667,983	3,000,000

（注）単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
（a）期中の株式売買金額	4,142,493千円
（b）期中の平均組入株式時価総額	8,099,083千円
（c）売買高比率（a）／（b）	0.51

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 （2016年1月23日から2016年7月22日まで）

株　式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	90.4	109,538	1,211	ＴＯＫＹＯ ＢＡＳＥ	169.5	377,295	2,225
ホクリヨウ	86.4	80,433	930	中村超硬	50.9	265,800	5,222
コメ兵	69.8	72,812	1,043	エフアンドエム	229.1	232,052	1,012
ミズホメディー	39.2	64,035	1,633	トレックス・セミコンダクター	115.4	183,607	1,591
ＩＧポート	62	53,692	866	ローツェ	129.1	175,267	1,357
ヨシムラ・フード・ホールディングス	44.6	44,546	998	ライドオン・エクスプレス	103.4	171,351	1,657
コムチュア	15	36,057	2,403	ジェイコムホールディングス	61.8	168,721	2,730
ヤマトインターナショナル	91	35,294	387	コムチュア	42.5	131,723	3,099
三光合成	81	32,274	398	スター・マイカ	78.8	130,323	1,653
ヨコオ	50	25,034	500	ＫｅｅＰｅｒ技研	82.9	130,318	1,571

（注）金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 （2016年1月23日から2016年7月22日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 （2016年1月23日から2016年7月22日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 （2016年1月23日から2016年7月22日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 （2016年7月22日現在）

親投資信託残高

項目	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	8,608,388	5,940,404	7,023,934

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 （2016年7月22日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 （2016年7月22日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	7,023,934	88.4
コール・ローン等、その他	922,544	11.6
投資信託財産総額	7,946,478	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年7月22日現在)

項目	当期末
(A)資産	7,946,478,231円
コール・ローン等	722,543,622
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド(評価額)	7,023,934,609
未収入金	200,000,000
(B)負債	722,227,704
未払解約金	521,108,960
未払信託報酬	196,831,579
未払利息	1,979
その他未払費用	4,285,186
(C)純資産総額(A－B)	7,224,250,527
元本	6,489,918,555
次期繰越損益金	734,331,972
(D)受益権総口数	6,489,918,555口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,131円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額 9,982,248,896円
期中追加設定元本額 855,730,462円
期中一部解約元本額 4,348,060,803円

■ 損益の状況

当期 (自2016年1月23日 至2016年7月22日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 32,602円
受取利息	3,236
支払利息	△ 35,838
(B)有価証券売買損益	1,021,008,773
売買益	1,378,747,893
売買損	△ 357,739,120
(C)信託報酬等	△ 201,287,336
(D)当期損益金(A＋B＋C)	819,688,835
(E)前期繰越損益金	△ 195,390,778
(F)追加信託差損益金	110,033,915
(配当等相当額)	(1,056,610)
(売買損益相当額)	(108,977,305)
(G)合計(D＋E＋F)	734,331,972
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	734,331,972
追加信託差損益金	110,033,915
(配当等相当額)	(1,273,351)
(売買損益相当額)	(108,760,564)
分配準備積立金	624,298,057
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項目		第2期
費用控除後の配当等収益額	A	63,579,189円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	560,718,868円
収益調整金額	C	110,033,915円
分配準備積立金額	D	－円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A＋B＋C＋D)	E	734,331,972円
当ファンドの期末残存口数	F	6,489,918,555口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	1,131.5円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	－円

スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド

第 1 期

決算日　2016年7月22日

（計算期間：2015年9月15日～2016年7月22日）

「スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド」は、2016年7月22日に第1期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50％未満とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
（設定日）2015年9月15日	10,000	－	2,644.37	－	－	162
1期（2016年7月22日）	11,824	18.2	2,689.80	1.7	94.9	7,206

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

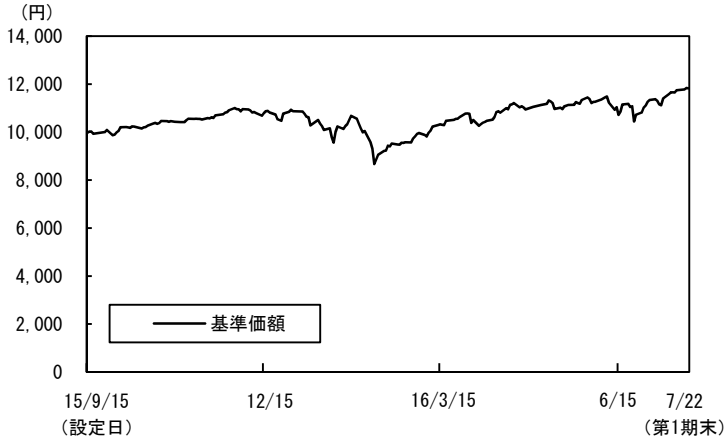
年　月　日	基準価額		MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（設定日） 2015年 9月15日	円 10,000	% －	2,644.37	% －	% －
9月末	9,898	△ 1.0	2,626.59	△ 0.7	50.5
10月末	10,442	4.4	2,766.44	4.6	77.4
11月末	10,908	9.1	2,867.91	8.5	74.0
12月末	10,931	9.3	2,831.85	7.1	85.2
2016年 1月末	10,505	5.1	2,655.14	0.4	95.3
2月末	9,573	△ 4.3	2,475.98	△ 6.4	95.5
3月末	10,765	7.7	2,710.71	2.5	93.7
4月末	11,023	10.2	2,689.72	1.7	93.0
5月末	11,447	14.5	2,771.85	4.8	93.1
6月末	11,112	11.1	2,594.49	△ 1.9	93.8
（期末） 2016年 7月22日	11,824	18.2	2,689.80	1.7	94.9

（注）騰落率は設定日比です。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）」です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は11,824円となり、第1期の騰落率は18.2%となりました。



設定日	高値	安値	期末
2015/9/15 10,000円	2016/7/21 11,837円	2016/2/12 8,672円	2016/7/22 11,824円

■ 基準価額の主な変動要因

当マザーファンドは、日本株式を主要投資対象とするファンドであることから、日本株式市場の全体の動きに影響を受けます。

また、日本の株式市場の中でも主として超小型と定義する規模の小さい企業に投資することから、株式市場参加者の小型企業に対する選好度により変動する可能性があります。

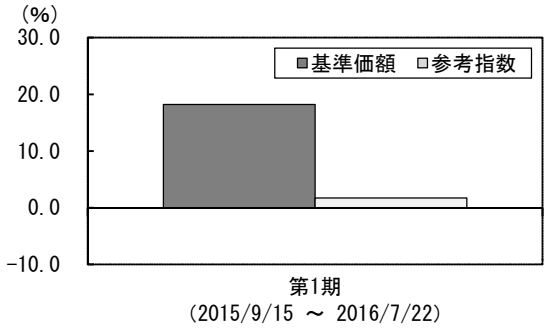
当マザーファンドでは、中長期的に値上がりが期待できる企業に選別投資することから、市場の動き以上に投資企業の業績動向が中期的には大きく影響を与える可能性があります。

■ 参考指数との差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



■ 投資環境

期初の日本株式市場は、夏まで株価が急落していた反動と不安感のあった中国株式市場、経済がやや安定感を取り戻したことから上昇に転じました。また円安の継続による企業業績の好調さが下支えしました。

しかしながら、米国経済の悪化が統計で示されたことをきっかけに、今後の米国金利引き下げの可能性が遠のいたとの見通しが高まり、円高に転換したことから、株式市場は下落に転じました。日銀のマイナス金利導入により不透明感からさらに急落する局面もありましたが、過剰反応の反動もあり、その後は一進一退の展開が続きました。欧州経済の不透明感、イギリスのEU離脱決議なども下落圧力となりましたが、商品市況の回復や米国市場の安定性などがプラス要因となりました。

一方、超小型株は、大型株よりも円高による悪影響が小さいため、下落する中でも相対的には好調に推移しました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド ＞

マザーファンドでは期初は、売買動向を見極めながら弾力的に対応し、ベビーファンドであるスパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド（愛称：価値発掘）のマザーファンドの組入比率が80％以上になった段階で、当マザーファンドの株式組入率は80％以上を維持する方針としました。その後は、ベビーファンドの設定解約の動向を勘案しつつ、原則90％以上を保つ方針としました。

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスにプラスに貢献した主な銘柄はローツェ、TOKYO BASE、エフアンドエムなどです。

ローツェは、液晶ガラスや半導体用シリコンウェハの搬送装置を中心に製造する企業です。半導体投資の回復と同社にとっての新製品のウエハーの無塵保存装置が好調に推移したことが好感されて上昇したと考えます。

TOKYO BASEは、若者向けにセレクトショップを展開する新興企業です。日本の主要都市で出店余地があること、また男性売上げ比率が高い中で、女性向けの売上げの拡大余地が高いことなどから、高い利益成長を期待して投資いたしました。投資した当初は費用が先行し利益は低迷していましたが、その後大きく利益が拡大し、それを好感して大きく上昇しました。

エフアンドエムは、記帳代行サービスを中心に行なう企業ですが、制度改正に伴う需要拡大と景気回復による恩恵を受けて業績が好調に推移したことが株価上昇の要因と考えます。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、サカイオーベックス、三社電機製作所、三光合成などです。

サカイオーベックスは、衣料品の委託製造を中心に行う企業ですが、円高による今後の採算悪化、受注低下懸念と、中国事業の悪化懸念で下落したと考えます。

三社電機製作所は、電源関連装置などを製造する企業ですが、国内電力関連の設備投資の遅れ、太陽光投資のピークアウト、また今年まで好調であった官庁関連売上が来期以降低迷し減益となることが嫌気されたと考えます。金型やプラスチック部品を製造する三光合成については、円高による下方修正と世界的な自動車関連の販売低迷が嫌気されたのではないかと考えます。

■ 今後の運用方針

＜ スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド ＞

今後の運用方針につきましては、投資戦略には変更はなく、超小型に属する株式を中心に投資を行い、値上がり益の獲得を図ります。

ポートフォリオ戦略としましては、株式組入率を90％以上とし、現状のポートフォリオを原則維持しつつ、下落した銘柄の買い増しと急騰した銘柄の一部売却、業績の見直しによる入れ替えなどを行っていく方針です。また、為替、経済実態で割安となっている企業への投資を継続することが重要と考えています。株価が急落した銘柄や、アジア関連銘柄で低迷している銘柄などへの投資を検討していきたいと考えています。一方で、今まで値上がりしてきた銘柄については、利益確定売りを進めることを検討していきたいと考えています。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第1期 2015年9月15日～2016年7月22日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	23円	0.22%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(23)	(0.22)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
合計	23	0.22	
期中の平均基準価額は10,660円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2015年9月15日から2016年7月22日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内		千株	千円	千株	千円
	上場	12,947 (358)	9,397,352 (－)	3,706 (－)	3,577,321 (－)

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	12,974,674千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	6,781,231千円
(c)売買高比率(a)／(b)	1.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 （2015年9月15日から2016年7月22日まで）

株　式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
スター・マイカ	169.2	243,309	1,437	TOKYO BASE	169.5	377,295	2,225
カネコ種苗	204.2	242,880	1,189	中村超硬	61.5	309,281	5,028
三光合成	606	238,384	393	ライドオン・エクスプレス	135.1	238,177	1,762
ヒラノテクシード	286.9	237,859	829	エフアンドエム	229.1	232,052	1,012
三社電機製作所	308.7	233,538	756	トレックス・セミコンダクター	115.4	183,607	1,591
ラクト・ジャパン	150.2	230,224	1,532	ローツェ	129.1	175,267	1,357
ファーストエスコ	405.4	228,328	563	ジェイコムホールディングス	61.8	168,721	2,730
エフアンドエム	360.1	227,963	633	コムチュア	42.5	131,723	3,099
ティー・ワイ・オー	1,108.60	226,132	203	スター・マイカ	78.8	130,323	1,653
ミマキエンジニアリング	473.3	225,930	477	KeePer技研	82.9	130,318	1,571

（注）金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 （2015年9月15日から2016年7月22日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況
　当期中における利害関係人との取引はありません。
(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
　該当事項はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 （2015年9月15日から2016年7月22日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 （2015年9月15日から2016年7月22日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2016年7月22日現在)

国内株式

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
水産・農林業(3.50%)		
カネコ種苗	114.6	168,805
ホクリヨウ	86.4	72,748
建設業(2.30%)		
第一カッター興業	157.9	155,373
食料品(0.90%)		
ヨシムラ・フード・ホールディングス	44.6	59,987
繊維製品(2.70%)		
サカイオーベックス	711	103,806
ヤマトインターナショナル	215.3	83,967
パルプ・紙(2.10%)		
ニッポン高度紙工業	181.5	143,929
化学(4.20%)		
保土谷化学工業	488	134,688
三光合成	513	149,283
医薬品(2.20%)		
ミズホメディー	60.6	147,258
金属製品(4.20%)		
アルファＣｏ	150.1	142,444
日東精工	515	145,230
機械(17.60%)		
パンチ工業	186.5	144,910
東洋機械金属	404.8	154,633
ヒラノテクシード	194.7	204,824
ワイエイシイ	124.2	202,818
ローツェ	102	198,492
荏原実業	119.3	145,903
鈴茂器工	150	151,650
電気機器(8.60%)		
トレックス・セミコンダクター	60.2	68,146
ミマキエンジニアリング	293.9	129,903
鈴木	244.8	125,337
ヨコオ	287.2	174,904
三社電機製作所	173.8	89,507
その他製品(2.40%)		
東京ボード工業	35.3	30,463
萩原工業	52.5	130,357
電気・ガス業(2.50%)		
ファーストエスコ	242.1	170,196
情報・通信業(14.40%)		
ソリトンシステムズ	18.4	21,252
プロシップ	56.3	123,860
システムリサーチ	130	167,570
ＩＧポート	62	65,782
コムチュア	46.3	167,143
ティー・ワイ・オー	848	145,856
ソフトバンク・テクノロジー	70.1	138,026
ＪＢＣＣホールディングス	230.3	157,064
卸売業(9.40%)		
ラクト・ジャパン	129.8	163,548
クリヤマホールディングス	9.4	11,317
明治電機工業	157.5	155,137
ＰＡＬＴＥＫ	253.8	151,772
白銅	142.9	162,334
小売業(6.40%)		
ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	90.4	109,926
コメ兵	69.8	73,988
ファンデリー	184	146,280
ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	30	105,300
不動産業(4.40%)		
スター・マイカ	90.4	153,589
インテリックス	198.5	146,890
サービス業(12.30%)		
エプコ	52.4	66,862
クリーク・アンド・リバー社	273.8	168,934
エフアンドエム	131	127,987
日本動物高度医療センター	92.8	154,512
バリューＨＲ	84.9	163,857
土木管理総合試験所	236.3	156,430
リファインバース	0.7	1,190
合計 株数・金額	9,599	6,835,983
合計 銘柄数〈比率〉	53銘柄	〈94.9%〉

(注1) 銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) ー印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2016年7月22日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2016年7月22日現在)

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	6,835,983	91.5
コール・ローン等、その他	634,924	8.5
投資信託財産総額	7,470,907	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年7月22日現在)

項目	当期末
(A)資産	7,470,907,794円
コール・ローン等	473,088,222
株式	6,835,983,900
未収入金	134,066,422
未収配当金	27,769,250
(B)負債	264,440,526
未払金	64,427,185
未払解約金	200,000,000
未払利息	1,296
その他未払費用	12,045
(C)純資産総額(A－B)	7,206,467,268
元本	6,095,013,606
次期繰越損益金	1,111,453,662
(D)受益権総口数	6,095,013,606口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,824円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 162,000,000円
   期中追加設定元本額 8,608,388,772円
   期中解約元本額 2,675,375,166円
2. 期末元本の内訳
   スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・ファンド1509 154,608,828円
   スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド 5,940,404,778円

■ 損益の状況

当期 (自2015年9月15日 至2016年7月22日)

項目	当期
(A)配当等収益	136,609,490円
受取配当金	136,571,500
受取利息	57,022
その他収益金	1,626
支払利息	△ 20,658
(B)有価証券売買損益	1,015,953,520
売買益	1,727,730,292
売買損	△ 711,776,772
(C)信託報酬等	△ 95,742
(D)当期損益金(A＋B＋C)	1,152,467,268
(E)追加信託差損益金	291,611,228
(F)解約差損益金	△ 332,624,834
(G)合計(D＋E＋F)	1,111,453,662
次期繰越損益金(G)	1,111,453,662

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。